

金沢大学 地域連携推進センター

自己点検・評価 報告書

平成23年3月

## 自己点検評価の方針

### 1. 理念と目標

#### 1-1設置の経緯

#### 1-2センターのミッション

- A) 生涯学習部門
- B) 地域連携部門

#### 1-3センターの人員構成

#### 1-4センターの運営

#### 1-5センター施設の概要

#### 1-6関連施設の概要

### 2. 生涯学習部門事業

#### 2-1生涯学習事業の企画実施

- A) 公開講座
- B) ミニ講演
- C) 金沢大学市町共催講座

#### 2-2指導者養成事業

- A) 金沢大学社会教育主事講習
- B) 講座・事業等企画力向上セミナー
- C) 学校図書館司書教諭講習
- D) その他

- ①北陸4大学連携まちなかセミナー(金沢会場)の開催
- ②市町生涯学習・社会教育担当者等研修の開催【振興会と県等との連携】
- ③生涯学習振興に係るフォーラム等の開催【振興会と県等との連携】
- ④中央区との連携による講座の開催【国際生物多様性年～里山の魅力と未来～】

### 3. 地域連携部門事業

#### 3-1これまでの地域連携プロジェクト

#### 3-2大学と地域が連携する「能登モデル」プロジェクト

- A) 「能登里山マイスター」養成プログラム
- B) 能登半島里山里海アクティビティ
- C) 「能登いきものマイスター」養成講座
- D) 能登オペレーティング・ユニットの支援

#### 3-3角間の里山ゾーンを利用した地域連携

- A) 里山再生学の構築
- B) 角間里山本部の支援

#### 3-4大学と地域

- A) タウンミーティング
- B) 金澤ひがし竹あかり

#### 3-5学生による地域連携の取組

WEB-KURS

### 4. 広報活動

#### 4-1ホームページによる発信

#### 4-2パンフレット・情報誌

### 5. 外部評価のコメント

## 自己点検評価の方針

金沢大学地域連携推進センターは、本学の第2期中期計画に基づいて本年度に自己点検評価を行うこととした。すでに地域連携推進センターでは、年度当初に業務計画を策定し、年度末には業務の事後評価を実施しているが、この自己点検評価は、平成20年4月から平成23年3月までの3か年を対象としている。今後は、センター長の任期に合せ隔年で実施する予定である。

自己点検評価の実施にあたっては、センター長を委員長とする自己点検評価委員会を設置することにした。実施方法は、自己点検評価委員会のメンバーである専任教員、事務職員がそれぞれ管掌する業務について過去3年間の業務実績を整理し、自己評価を行うというスタイルで統一した。業務実績の概要は、部外者にもできるだけ理解しやすいように図表を活用するよう努めた。

自己点検評価報告書の完成後には、地域連携に関わる学識経験者に外部評価を求め、報告書とともにHPで公開することにした。一連の自己点検作業が終了したのちには、大学内において事業報告会を開催し、今後の地域連携推進センターのあり方について広く意見聴取を行う予定である。

### 1.理念と目標

#### 1-1 設置の経緯

金沢大学では、社会から大学への地域貢献の期待に対応するため、平成14年5月に「地域貢献推進室」を発足させた。平成16年4月に国立大学が法人化した際には、そのミッションを明確化するために「社会貢献室」へと名称を変更した。さらに平成20年4月には、金沢大学の生涯学習の拠点である「大学教育開放センター」と「社会貢献室」を統合し、現在の地域連携推進センターが発足した。(図1を参照)

#### 1-2 センターのミッション

金沢大学地域連携推進センターの使命は、金沢大学の教員、職員、学生が大学内で培った研究と教育の成果を広く地域社会に還元し、最先端の研究成果を広く一般社会に伝えることにある。しかし、金沢大学で取り組んでいる最先端の研究成果を社会に還元する方法は、地域連携推進センターを通じたものだけではない。新しい技術を開発してそれを新商品に生かすやり方もあるし、専門書を執筆して多くの読者に読んでもらうという方法もある。

地域連携推進センターは、「地域連携のワンストップ窓口」を標榜し、金沢大学と地域との連携窓口となることを目標としている。地域社会が大学の知的資源を求めて金沢大学に立ち寄ろうとする時、あるいは大学が地域で研究・教育活動を展開したいと考えている時に、気楽に立ち寄れる存在となることがわれわれの目指す姿である。

#### A)生涯学習部門

生涯学習部門の事業は、金沢大学の教員による研究の成果を公開講座やミニ講座などを通じて地域社会にわかりやすい形で還元することに重点を置いている。とくに、高等教育機関である大学でしかできない生涯教育を目指している。さらに、地域の人々が持っている生涯学習への意欲をサポートしている社会教育主事や学校図書館の利活用に役割が期待される司書教諭の資質向上のための事業を遂行することも、生涯学習部門では大きな使命となっている。

## B)地域連携部門

地域連携部門の事業は、金沢大学の研究・教育の成果を地域社会に還元するためのパイプ役を果たすことに重点を置いている。地域にとっては、教員による高度な研究の成果が地域社会に還元され、若い学生が地域の現場で活動することを何よりも求めている。地域連携部門は、地域社会から寄せられる大学への期待を高等教育機関が取り組むべき課題として整合させ、研究と教育との整合性を図りながら推進することが大きな使命となっている。(図2 地域連携推進センター組織図を参照)

1976.5	2002.5	2004.4	2008.4	現在
	地域貢献推進室設置	社会貢献室に名称変更	地域連携推進センターに組織統合	
大学教育開放センター設置				
●国立大学で2番目 (学内共同教育研究施設としては全国初)	●地域貢献コーディネーター配置 (地域貢献では全国初)			

図1 設置の経緯

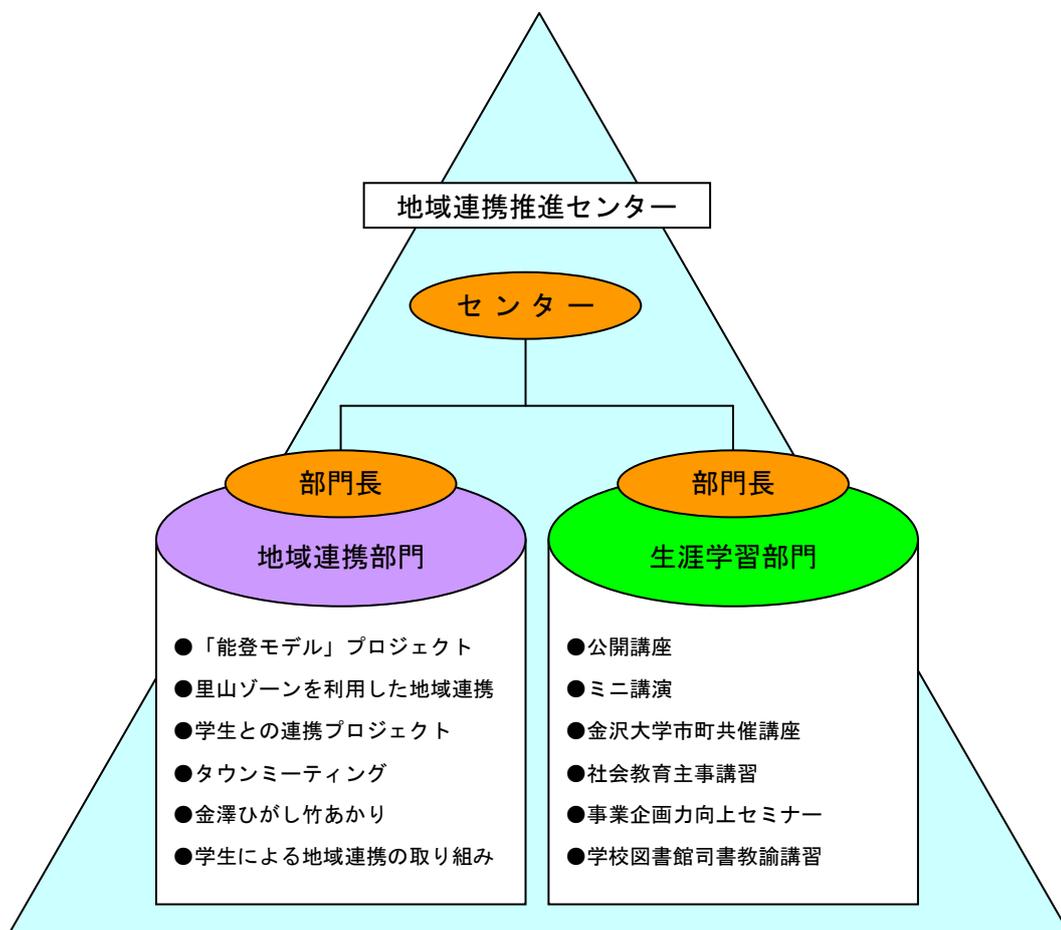


図2 地域連携推進センター組織図

### 1-3 センターの人員構成

地域連携推進センターは、2部門（生涯学習部門、地域連携部門）から構成される。

現在の教員組織は、センター長1名（併任）、専任教授1名、専任准教授1名（平成21年度に欠員補充）、センター教員9名（併任）の体制となっている。

事務組織は、改組に際し、情報部情報企画課から総務部総務課に移行し、平成21年度には、主任が係長昇任となり、副課長1名、係長2名、事務補佐員5名（センター内1名、サテライト・プラザ交代勤務4名）の体制となった。

また、外務資金（プロジェクト）雇用として、18名が配置されている。

### 教員および事務組織

H23.3.1 現在

	センター長	教授 (生涯学習 部門)	准教授 (地域連携 部門)	センター教員	事務職員 (副課長)	事務職員 (係長)	事務補佐 員
定員	—	1	1	—	1	2	—
現員	(1)	1	1	(9)	1	2	5

( ) は併任

### 外部資金（プロジェクト）雇用

H23.3.1 現在

	客員 コーディネータ	特任助教	博士研究 員	研究員	教務補佐 員	技術補佐 員	事務補佐 員
定員	—	—	—	—	—	—	—
現員	2	3	3	1	2	2	5

### センター職員一覧

地域連携推進センター教員				
名前	所属	職名	備考	専門分野、キーワード等
神谷 浩夫	人間社会研究域人間科学系	教授	併任 地域連携推進センター長	生活空間、地域格差、女性就業
浅野 秀重	地域連携推進センター	教授	専任 副センター長、生涯学習部門長	社会教育、生涯学習、公民館、地域づくり
松下 重雄	地域連携推進センター	准教授	専任	地域連携、まちづくり
宇野 文夫	地域連携推進センター	客員コーディネーター	地域連携部門長	地域連携、メディア論、ジャーナリズム論
川島 平一	地域連携推進センター	客員コーディネーター		地域連携
佐川 哲也	人間社会研究域人間科学系	教授	併任	伝統スポーツ、スポーツ社会学、アジア
中平 真	人間社会研究域法学系	教授	併任	地方自治、地方行財政制度、地方分権
武田 公子	人間社会研究域経済学経営学系	教授	併任	ドイツ、自治体財政、分権化
諸岡 康哉	人間社会研究域学校教育系	教授	併任	教育科学、授業
高山 純一	理工研究域環境デザイン学系	教授	併任	PI手法、救急車、生活交

稲垣 美智子	医薬保健研究域保健学系	教授	併任	通 慢性疾患、患者教育、生活の質、糖尿病、患者心理、終末期
八重澤 美知子	留学生センター	教授	併任	多文化、適応、自我同一性
中村 浩二	環日本海域環境研究センター生物多様性研究部門	教授	併任	熱帯、個体群動態、里山
浅井 暁子	人間社会研究域学校教育系	准教授	併任	作曲・現代音楽指揮
(角間の里)				
笠木 幸枝	地域連携推進センター	事務補佐員	プロジェクト雇用	
(角間：里山再生学の構築)				
笠木 哲也	地域連携推進センター	博士研究員	プロジェクト雇用	
木村 一也	地域連携推進センター	博士研究員	プロジェクト雇用	
(小泊：里山マイスター)				
小路 晋作	地域連携推進センター	特任助教	能登学舎勤務 プロジェクト雇用	個体群動態，農生態学，熱帯，応用昆虫学
小柴 有理江	地域連携推進センター	特任助教	能登学舎勤務 プロジェクト雇用	地域政策
中山 節子	地域連携推進センター	特任助教	能登学舎勤務 プロジェクト雇用	動物学
宇都宮 大輔	地域連携推進センター	教務補佐員	能登学舎勤務 プロジェクト雇用	
伊藤 浩二	地域連携推進センター	教務補佐員	能登学舎勤務 プロジェクト雇用	
澤野 哲郎	地域連携推進センター	技術補佐員	能登学舎勤務 プロジェクト雇用	
出村 龍彦	地域連携推進センター	技術補佐員	能登学舎勤務 プロジェクト雇用	
(小泊：里山里海アクティビティ)				
水口 亜紀	地域連携推進センター	研究員	能登学舎勤務 プロジェクト雇用	
(プースタープロジェクト)				
堀内 美緒	地域連携推進センター	博士研究員	プロジェクト雇用	
事務室（地域連携）				
掛野 由香	地域連携推進センター	事務補佐員	プロジェクト雇用	
内野 匡貴	地域連携推進センター	事務補佐員	プロジェクト雇用	
岡部 聖	地域連携推進センター	事務補佐員	プロジェクト雇用	
割出 智美	地域連携推進センター	事務補佐員	プロジェクト雇用	

(生涯学習)				
細木 行美	地域連携推進センター	事務補佐員	プロジェクト雇用	
(サテライト)				
葛城 地都子	地域連携推進センター	事務補佐員		
徳田 美由紀	地域連携推進センター	事務補佐員		
新田 優子	地域連携推進センター	事務補佐員		
木村 美智子	地域連携推進センター	事務補佐員		
(事務局 総務部総務課)				
荒牧 豊	総務部総務課	副課長		
竹田 裕一郎	総務部総務課地域連携係	係長		
畠中 陽子	総務部総務課生涯学習係	係長		

#### 1-4 センターの運営

センターは、地域連携推進センター規程に基づき運営されている。

毎週水曜日には、センター長、専任教員、部門長によるランチミーティングを開催し、事業の企画提案及び報告が行われる。

センター教員会議は、センター長、専任教員、部門長、センター教員により、適宜、開催し、各事業の企画立案、方向性について議論し、各部局との連携協力を図っている。

毎月第2火曜日には、センター教員会議委員、基幹会議からの選出された委員により、センター会議を開催し、センターの運営について審議される。

#### 1-5 センター施設の概要

外部資金による雇用で、人員が大幅に増えたため、資料室をコーディネーター室、小講義室をワークルームに変更した。しかし、センターには書庫や印刷室がなく、ワークルームも、研究員と学生プロジェクトが共有して使用するには狭く、面積不足は深刻である。

総面積：530 m<sup>2</sup> (廊下・階段等含む)

センター長室	1室	講義室	1室
教員室	2室	ワークルーム	1室
事務室	1室	コーディネーター室	1室

## 1-6 関連施設の概要

平成12年9月、教育研究、地域交流、社会人に対する教育の提供、大学情報の収集・発信等に資することを目的に、石川県立社会教育センター内に金沢大学サテライト・プラザ（学びと情報の発信拠点）が開設された。平成13年4月からは、金沢市西町教育研修館に場所を移し、現在に至っている。

公開講座、ミニ講演、研究会等の開催、大学情報の発信のほか、金沢大学のサテライトキャンパスとしてゼミ・発表会等に広く活用されている。



【地域連携推進センター 施設外観】



【サテライトプラザ内部】

## 2.生涯学習部門事業

### 2-1 生涯学習事業の企画実施

#### A)公開講座

##### ・趣旨

本学の教育・研究の成果を広く地域社会に公開し、地域住民の学習ニーズに応えるとともに地域文化の向上、地域の活性化に資することを目的として実施する。

##### ・実施状況

平成 20 年度 37 講座開設 受講者 775 人

平成 21 年度 40 講座開設 受講者 714 人

平成 22 年度 32 講座開設 受講者 448 人

##### 実施内訳

	人間社会研究域	理工研究域	医薬保健研究域	その他部局等
H20	9 講座	10 講座	5 講座	13 講座
H21	8 講座	9 講座	4 講座	19 講座
H22	7 講座	2 講座	5 講座	18 講座

##### ・評価

公開講座は、一般市民又は職業人などに対し、本学が有する専門的、総合的な教育機能を、生活上、職業上の専門的な知識・技能や一般教養等を身につけていただく機会として提供するものであるが、実施回数等に一定の限界があり、学びの系統性や継続性という点で、課題がないわけではない。

同時にまた、教養的な側面の講座だけではなく、人権、環境、高齢化などの社会的要請に応えることのできる講座の開設についても今後さらに取り組む必要があると考える。併せて、社会人のキャリアアップやボランティア等地域での活動に活かすことのできるような講座の開設についても努めてまいりたい。



【公開講座の様子】

## B)ミニ講演

### ・趣旨

本学サテライト・プラザにおいて、本学教員がおおむね月に1回、比較的タイムリーなテーマを設定し、講義等を行い、地域の方々の高度化・多様化する学習ニーズに応える機会として実施する。

### ・実施状況

平成 20 年度 16 講座 受講者 789 人

平成 21 年度 11 講座 受講者 331 人

平成 22 年度 10 講座 受講者 385 人

### 実施内訳

	人間社会研究域	理工研究域	医薬保健研究域	その他部局等
H20	7 講座	4 講座	3 講座	2 講座
H21	4 講座	2 講座	1 講座	4 講座
H22	3 講座	3 講座	—	4 講座

### ・評価

本学の市街地における事業展開の拠点であるサテライト・プラザでのミニ講演は、2000(平成 12)年 9 月に第 1 回目を開催してから本年度で 124 講座となる。

本学教員の先進的、先導的な研究の成果を市民に明らかにする機会を提供するとともに、地域住民の学習ニーズに応えることのできるホットなテーマを設定するなど公開講座とは異なったスタイルで学習機会を提供してきた。

今後とも学内の広範な教職員の理解を得るよう努めながら推進していきたい。



【ミニ講演の様子】

### C)金沢大学 市町共催講座

#### ・趣旨

県又は市町若しくは個々の公民館等で企画する学級や講座の講師として金沢大学等の教員等を派遣する事業で、県及び市町の出捐（補助金又は負担金）を原資として、県及び市町並びに社会教育関係団体等で構成する金沢大学社会教育研究振興会が実施する。

#### ・実施状況

平成 20 年度 13 市町 26 講座 1、741 人受講

平成 21 年度 12 市町 36 講座 1、853 人受講

平成 22 年度 11 市町 31 講座 1、745 人受講

#### 実施内訳

	人間社会研究域	理工研究域	医薬保健研究域	その他部局等	名誉教授	学外者
H20	6 講座	—	3 講座	11 講座	3 講座	3 講座
H21	13 講座	—	2 講座	14 講座	4 講座	3 講座
H22	6 講座	1 講座	3 講座	11 講座	4 講座	6 講座

#### ・評価

市町共催講座は、市町の担当者が本学教員総覧、研究紹介データベース等を利用しながら企画した講座について、テーマ、担当講師、日程等を協議しながら実施にいたるもので、大学と市町の教育委員会とが連携協力して行っている事業である。

現在、本県には 19 市町あるが、全自治体での実施に向け努めるとともに、市町とのやりとりを通じながら、当該自治体の社会教育・生涯学習の振興に資する支援を継続していきたいと考える。



【金沢大学 市町共催講座の様子】

## 2-2 指導者養成事業

### A) 金沢大学社会教育主事講習

#### ・趣旨

社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）第 9 条の 5 の規定及び社会教育主事講習等規程（昭和 26 年文部省令第 12 号）に基づき、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与えることを主な職務とする社会教育主事の資格を付与することを目的として実施する。

#### ・実施状況

平成 20 年度 7 月 22 日(火)～8 月 22 日(金) 受講者 34 人、修了者 32 人  
(学内講師 10 人、学外講師 29 人)

平成 21 年度 7 月 21 日(火)～8 月 21 日(金) 受講者 29 人、修了者 23 人  
(学内講師 12 人、学外講師 28 人)

平成 22 年度 7 月 20 日(火)～8 月 20 日(金) 受講者 36 人、修了者 33 人  
(学内講師 10 人、学外講師 28 人)

#### ・評価

1977（昭和 52）年に第 1 回目の講習を実施してから今年度で 34 回となる。この間に輩出した社会教育主事有資格者は、3,028 人である。彼らは富山、石川、福井、岐阜の県及び市町村の社会教育行政や公民館事業の推進に大きな役割を果たしていると言えることができる。教育行政をつかさどる教育委員会におかれる社会教育主事は、法律上、指導主事と並ぶ専門的教育職員である。

従来、各県は、教員身分を有したまま社会教育主事として市町村に派遣する（いわゆる、派遣社会教育主事）という制度を設けていたが、近年、その制度を廃止したため、教員の受講者が激減している。

平成 18 年改正の教育基本法に新たに生涯学習の振興、学校・家庭・地域社会の連携が規定されたことを積極的に受けとめ、地域における「学びのコーディネーター」たる社会教育主事の養成のため、講習内容のさらなる充実を図るとともに、受講者増への取り組みも強めていきたいと考える。

なお、平成 22 年度からは、本学に 2 年以上在学する学生が当講習を受講できるよう共通教育の集中講義というスタイルでも実施している。



【金沢大学社会教育主事講習の様子】

## B) 講座・事業等企画力向上セミナー

### ・趣旨

新しい時代に相応しい生涯学習社会の実現を図るうえで、地域住民の生涯学習活動の支援にあたる社会教育主事等の資質・能力の向上に資する事業の実施は大学の社会貢献の一環でもある。

金沢大学が行っている社会教育主事講習の修了者を含む市町や公民館等の主事等地域住民の生涯学習活動の支援にあたる者を主な対象に、学習講座等の企画のための視点、方法、評価の観点及び実践的なプログラム作成等に係るセミナーを開催し、生涯学習支援者の資質能力の向上と実践を交流する機会とする。

### ・実施状況

平成20年度 3月13日(金)

- ・人が集まる講座・チラシの作り方
- ・石川県立生涯学習センター
- ・受講者 90人

平成21年度 3月1日(月)

- ・ひとが集まる講座・チラシの作り方 in 能登
- ・石川県立生涯学習センター能登分室 ・受講者 76人

平成22年度 3月11日(金)

- ・広報の裏ワザ教えます！
- ・金沢大学サテライト・プラザ ・受講者 31人

### ・評価

県教委、市町教委、社会教育主事等から、実践に即した講座を企画するにあたっての心構え、留意すべきこと、広報の方法、実施後の振り返りの在り方などについて系統的に学ぶことのできる場の設定についての根強い要請があることに鑑み、実際に講座を企画し、大きな成果を得ている実践家の講義等を聞く機会を提供し、地域住民の新たな学習需要に応えるとともに行政及び公民館等において講座等を企画・実施・運営する担当者等の資質向上・力量形成の一助となっているものと思量する。



【講座・事業等企画力向上セミナーの開催】

### C)学校図書館司書教諭講習

#### ・趣旨

学校図書館法（昭和 28 年法律第 185 号）第 5 条第 3 項の規定に基づき、学校図書館の専門的職務に携わる司書教諭を養成するため、文部科学大臣の委託を受けて実施する講習で、学校図書館司書教諭講習規程（昭和 29 年文部省令第 21 号）に従って行われる。

#### ・実施状況

平成 20 年度 7 月 31 日(木)～8 月 25 日(月) 受講者 92 人（うち修了者 41 人）  
3 科目(学校経営と学校図書館、学習指導と学校図書館、学校図書館メディアの構成)

平成 21 年度 8 月 11 日(火)～8 月 25 日(火) 受講者 55 人（うち修了者 19 人）  
2 科目(読書と豊かな人間性、情報メディアの活用)

平成 22 年度 8 月 11 日(水)～8 月 26 日(木) 受講者 53 人（うち修了者 15 人）  
3 科目(学校経営と学校図書館、学習指導と学校図書館、学校図書館メディアの構成)

#### ・評価

資格取得に必要な 5 科目 10 単位を 2 年間かけて修得する講習であり、学校における子どもの「読書離れ」解消への取り組みの中核的な役割を担う力を育てるとともに、教員をめざす学生の資格取得の機会となっている。

なお、平成 22 年度からは、本学に 2 年以上在学する学生が当講習を受講できるよう共通教育の集中講義というスタイルでも実施している。



【学校図書館司書教諭講習の様子】

## D)その他

### ① 北陸4大学連携まちなかセミナー(金沢会場) の開催

#### ・趣旨

北陸3県の4国立大学法人が連携して、それぞれ設定したテーマに基づいて、各大学の教員が講師又はコーディネーターとなって講義、討議等を行い、地域の方に学びの機会を提供する。

#### ・実施状況(金沢会場)

平成20年度 11月8日(土) テマ:雪を科学する 48人

コーディネーター 中西 孝(地域連携推進センター長)

平成21年度 9月12日(土) テマ:北陸の文学への誘い 38人

コーディネーター 浅野秀重(地域連携推進センター副センター長)

平成22年度 9月18日(土) テマ:健康寿命をのばそう 89人

コーディネーター 森下英理子(医薬保健研究域准教授)

#### 他会場(金沢大学関係講師)

H20	福井会場テーマ:北陸の環境 講師:神谷隆宏(理工研究域教授) 富山会場テーマ:北陸の信仰 講師:平瀬 直樹(人間社会研究域准教授)
H21	福井会場テーマ:新エネルギー 講師:高橋光信(理工研究域教授) 富山会場テーマ:北陸から発信!エコで便利なまちづくり 講師:高山純一(理工研究域教授)
H22	福井会場テーマ:北陸の女性・教育・家庭 講師:杉橋やよい(人間社会研究域准教授) 富山会場テーマ:環境 講師:中村浩二(学長補佐,環日本海域環境研究センター教授)

#### ・評価

北陸3県の国立大学が連携協力しながら平成15年度から実施しているまちなかセミナーは、平成22年度の実施で第8回目となった。北陸の地から、北陸地区の国立大学の専門的な「知」を発信するという試みは、大学間の連携協力を促進するとともに、高度化・多様化する地域の方々の学習ニーズに応える機会となっている。設定されたテーマによっては、参加者数に違いはあるが、テーマや実施形態を検討しながらさらなる内容の充実を図りたい。



【北陸4大学連携まちなかセミナーの様子】

## ② 市町生涯学習・社会教育担当者等研修の開催 [振興会と県等との連携]

### ・趣旨

県内の市・町及び社会教育施設等の生涯学習・社会教育担当職員等を対象に地域と行政のかかわりの現状と課題を見つめ、これからの生涯学習による地域社会づくりの推進に必要な職員としての資質の向上を図る。

### ・実施状況

平成 20 年度 7 月 18 日(金) 市町行政職員 28 人参加

テーマ 今後の生涯学習・社会教育と地域づくり

平成 21 年度 7 月 8 日(水) 市町行政職員 23 人参加

テーマ 魅力ある事業・活動をめざして

平成 22 年度 6 月 30 日(水) 市町行政・公民館職員 59 人参加

テーマ 住民の学びと社会教育・公民館職員の役割

### ・評価

県内の社会教育・生涯学習事業に係わる職員対象の事業で、講演、研究協議、全体発表会というスタイルで実施してきている。講演で社会教育・生涯学習の全国的な状況を把握し、研究協議ではそれぞれの取り組みについて情報交換や事業の企画を協働で行ったりし、全体としては、地域における「学びのコーディネーター」としての職員の資質向上に寄与しているものと思われる。

## ③ 生涯学習振興に係るフォーラム等の開催 [振興会と県等との連携]

### ・趣旨

県内の社会教育・学校教育等の行政、教員、民間、NPO等の関係者が集い、一定のテーマに基づいて、実践を交流し、課題と展望を共有し併せて取り組みの意義を確認しあう場として実施し、もって「石川県生涯学習振興ビジョン」がめざす生涯学習社会の実現に向けた石川らしいふるさとづくり、人づくりのさらなる推進を図る機会とする。

### ・実施状況

平成 20 年度 1 月 28 日(水) 市町行政・公民館職員、教員等 150 人参加

テーマ 学びの機運に満ちた活力ある社会に向けて

平成 21 年度 1 月 28 日(木) 市町行政職員及び教員等 125 人参加

テーマ 環境学習を地域・学校でどう進めるか

平成 22 年度 1 月 27 日(木) 市町行政職員及び教員等 116 人参加

テーマ 学校と地域社会の連携

### ・評価

行政や公民館等の職員及び県立学校の教員が主な参加者であるため、近年は学校と地域社会との連携に関するテーマを設定している。このテーマに沿った事例を地域の側、学校の側から発表するという形式であるが、小・中学校と比べて地域とのつながりが必ずしも深くない県立学校にとっても、意義あるものとなるフォーラムの在り方を今後とも検討していくとともに、地域と学校の連携が生み出す教育力は大きい、参加者の思いや考えがもっと出る工夫があると良い、などという参加者アンケートの声にも応えられるような企画となるよう努めたい。

④ 中央区との連携による講座の開催 【国際生物多様性年～里山の魅力と未来～】

・趣旨

金沢大学は平成21年8月に日本橋室町で営業している北陸銀行東京支店の一角に東京事務所を開設したことを機会に、中央区が実施している区民カレッジ連携講座を通じ、地域連携推進センターが協力して、金沢大学の取り組みを紹介するとともに、知名度の向上を図るため中央区民カレッジの連携講座として、「国際生物多様性年～里山の魅力と未来～」を開講した。

・実施状況

- 平成22年度 第1回 9月17日(金)  
 第2回 10月1日(金)  
 第3回 10月15日(金)  
 第4回 10月22日(金)  
 第5回 11月12日(金)  
 各回28人参加(中央区民カレッジ生)

・評価

募集は一般枠も含め50名としたが、区民カレッジ受講生22名と一般枠(区域外)6名の28名であった。

国際生物多様性年～里山の魅力と未来～」は5回シリーズで開催し、内容が広範囲にわたることから毎回講師を換え実施した。普段、関心のない東京の中央区民が、能登半島や里山の保全活動等に興味を持つことのできる貴重な機会を提供できた。

2回目の講座で学長の挨拶もあり、主目的である東京における金沢大学の知名度の向上について一定の評価ができる。今後、首都圏における公開講座の内容については、首都圏住民を意識し、かつ、金沢大学の特徴を出せるものが必要である。

生涯学習情報誌

**中央区民カレッジ**

講座案内 平成22年度後期分



中央区

連携講座 ④-5【金沢大学】 一般募集 30名

◆国際生物多様性年～里山の魅力と未来～

注 2010年は国際生物多様性年となり、10月には生物多様性条約第10回締結会議(COP10)が名古屋市を中心に開催されます。金沢大学は加賀百万石の歴史文化都市、金沢市の東部角間丘陵地に位置し、キャンパス内に広大な里山を持っています。金沢大学は加賀藩の屋敷であった金沢城内にキャンパスを設けていましたが、総合移転計画により現在地に移転し、キャンパス内に有している里山を利用して教育研究活動を行ってきました。また、その研究は能登半島にも拡大し、様々な事業に取り組みしています。金沢大学が誇る里山・里山研究スタッフにより、里山が抱える現代的課題や魅力などについてわかりやすく紹介します。

※金沢大学は、首都圏における活動拠点。情報発信・収集拠点及び同窓生との交流の場等として、平成21年8月に金沢大学東京事務所を日本橋室町にオープンしました。

講座番号 ④-5  
 時間：午後2時～4時  
 場所：築地社会教育会館  
 回数：5回  
 受講料：1,500円  
 定員：50名

回数	日 程	講 義 内 容	講 師 名
第1回	9/17(金)	里山はどう変わったか	堀内 美穂
第2回	10/1(金)	生物多様性、地域連携、そして能登	宇野 文夫
第3回	10/15(金)	里山里海の未来可能性 能登半島を例として	中村 浩二
第4回	10/22(金)	キャンパスの里山、角間の里山自然学校	佐川 哲也
第5回	11/12(金)	里山の楽しみ キノコ	赤石 大輔

講 師 紹 介

**堀内 美穂** (ほりうち みほ)  
 金沢大学地域連携推進センター博士研究員、農学博士、京都大学農学部卒、同大学院農学研究所修了、日本学術振興会特別研究員、農産大学高等研究所いしかわかなざわが「ベータライティング・ユニネットプログラムアシスタント」を経て、現職。

**宇野 文夫** (うの ふみお)  
 金沢大学地域連携推進センター客員教授、地域連携コーディネーター、鹿島農科大学法政政治学専攻卒業、新聞記者、民放テレビ番組制作員、プロデューサーを経て2005年より現職。国際生物多様性年も担当した里山イベント「能登エコ・スタジアム」のプロデュースを手がける。

**中村 浩二** (なかにら こうじ)  
 金沢大学社会情報学部長、同大東北地域連携推進センター長、農学博士、京都大学農学部卒、同大学院農学専攻修了、主な研究課題、農産物の付加価値、農産物の流通、農山漁村の活性化、食の安全、高齢者の介護、環境プログラム、里山産物アクティビティの企画、能登半島のマイスターの養成、里山産物生産者の関係の研究代表者。

**佐川 哲也** (さがわ てつや)  
 金沢大学人間社会研究センター客員教授、角間の里山自然学校事務局長、教育学修士、愛媛大学教育学部卒、筑波大学大学院体育科学研究科修士取得、主な研究課題は、里山を活用した地域活性化に関する研究、大学の里山キャンパスを活用した学生の里山リテラシー育成支援。

**赤石 大輔** (あかishi だいすけ)  
 NPO「能登半島おらっちゃん」の里山産物専任、理学博士、金沢大学理学部生物科学専攻、同大学院自然科学研究科生命地球学専攻修了、同大学院自然科学研究科博士後期課程(生命科学)修了、金沢大学地域連携推進センター博士研究員(能登半島里山産物学校専任研究員)を経て現職。専門は生態学、主な研究課題は、里山のキノコと里山の関係。

【中央区民カレッジのパフレット】

### 3.地域連携部門事業

#### 3-1 これまでの地域連携プロジェクト

金沢大学の地域連携・社会貢献の活動について、平成17年度から、地域連携推進センターの前身となる社会貢献室が中心となり、文部科学省からの特別教育研究経費により「里山プロジェクト」及び「地域活性化プロジェクト」と呼ばれる事業を実施し、平成20年度からは、地域連携推進センターが当該事業を継続した。

「里山プロジェクト」は、自然豊かな角間キャンパスの3分の1（約74ヘクタール）を里山ゾーンとして、学内に「角間の里山自然学校」という学校を置き、角間の里山を青少年や地域住民の自然体験等の学習に利用した。

また、「地域活性化プロジェクト」は、「いしかわ金沢学」、「観光学まちづくり」「市民大学院」「地域経済塾」という4つのユニークな地域活性化のための事業からなる。

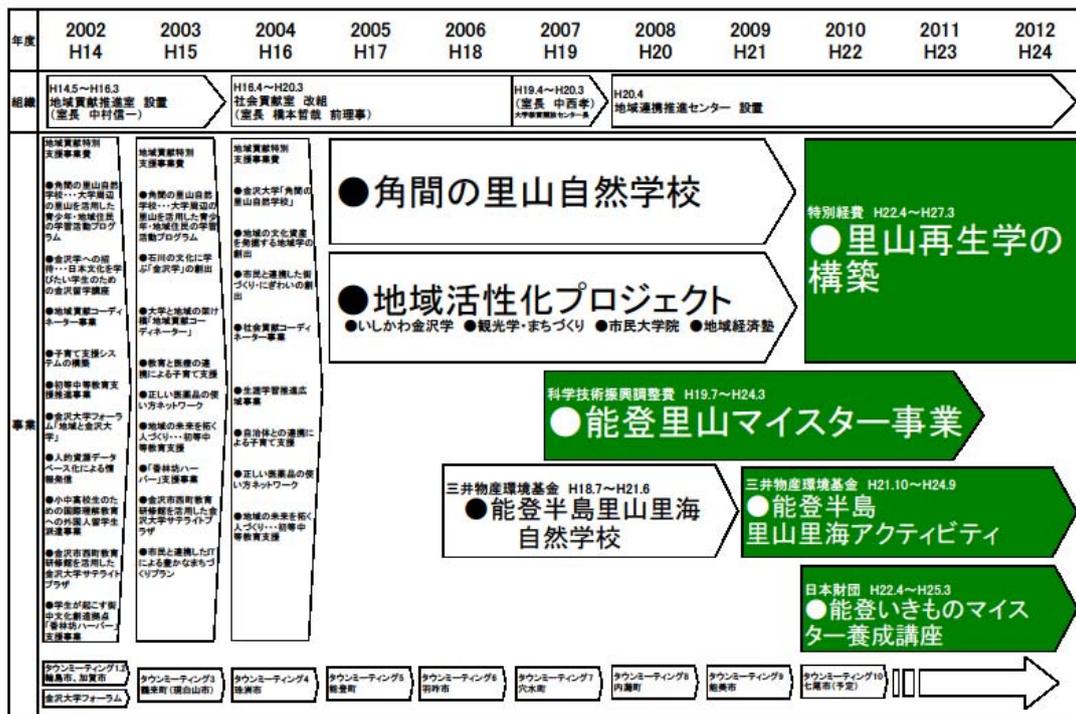
「いしかわ金沢学」は、地域に点在する有形無形の文化的遺産・資源を集積し、その文化的価値を明らかにするとともに、それらを用いた学習活動を行い、歴史・世代の流れを認識し、文化の継承と発展を図るものである。

「観光学・まちづくり」は、大学と地域社会の連携を深め、石川県内の観光資源の掘り起こしや活用プログラムを作り、まちづくり団体との連携や研究会の開催、地域づくり学生インターンシップ事業を実施した。

「市民大学院」は、1年制の市民向け大学院として、北陸地域の文化に関する研究テーマを持った市民の研究支援を行い、その成果は「金沢大学市民大学院論文集」として公刊するだけでなく、その中で優秀な論文については、学会誌への掲載を支援した。

「地域経済塾」は、受講者の理論やスキル向上を図るとともに、受講者・修了者のネットワーク形成によって、強い北陸経済を創っていくことを目指し、市民、企業人、行政職員を対象にマネジメント講座などの各種講座を実施した。

また平成18年7月から、三井物産環境基金により、奥能登で活躍する多彩な人材と協力しながら、身近な自然である里山里海を学ぶため、能登の珠洲市に「能登半島里山自然学校」を開校し、青少年や地域住民の自然体験等の学習に利用した。



【地域連携プロジェクト年表 ※ 緑色部分はH23.3実施中のもの】

### 3-2 大学と地域が連携する「能登モデル」プロジェクト

#### A) 「能登里山マイスター」養成プログラム

- ・名称 地域再生人材創出拠点の形成 「能登里山マイスター」養成プログラム

- ・期間 平成 19 年 7 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

- ・資金 文部科学省 科学技術振興調整費

- ・内容

能登半島の珠洲市において「能登学舎」を開設し、生態学を基礎とした環境保全型農業を 2 年間学び、実践することを通して、一次製品の生産のみならず、二次（加工）、三次（サービス）の付加価値をつける事業センスを有する人材、さらに、能登半島の優れた自然や里山里海の景観、文化資源を環境ブランドとしてグリーンツーリズムに展開できる人材を養成する。受講者として、チャレンジ組（再チャレンジやUターン者）と地域担い手組（農林業後継者、自治体やJA職員）を中心とする若手人材を募集する。金沢大学は修了者に「里山マイスター」の称号を与え、共同研究や情報提供を通じてフォローする。また、受講資格を満たさないもの（年齢制限を越える者）であっても、「特別聴講生」として広く門戸を開き、リカレント教育を実践する。修了生は 1 期 15 人程度とし、5 年間で 60 人以上を目標とする。

- ・評価

平成 19 年度は連携する自治体と大学間で地域連携協定を結び、平成 20 年度は新たに地域の NPO など民間団体と連携協定を結ぶとともに、個別農林漁家を中心とした支援グループ「能登里山マイスター支援連絡会(マイスター支援ネット)」を結成し、受講生が働きながら学べるシステムと、自立希望の修了生が就農や新たに起業できる受け皿を整えた。また平成 21 年度の間評価では A を獲得し、所期の計画以上の取組が実施されているとの評価を受けた。これまで確立した協力体制をより強固で柔軟なものへと発展させるとともに、全国の企業との連携を進め、就農支援事業等の誘致を図り、本プログラムを持続可能なシステムとするための地盤を作る。



【「能登里山マイスター」養成プログラムの様子】

## B) 「能登半島里山里海アクティビティ」

- ・ 名称 能登半島里山里海アクティビティ

- ・ 期間 平成 21 年 10 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

- ・ 資金 三井物産環境基金

- ・ 内容

能登と都市圏の交流は、能登の発展のためには、特に重要であり、人と人が交わることで、新たな可能性が生まれていくことから、能登半島の里山里海をテーマにして、学生や都会の若者が地域の人たちとともに保全活動や交流活動、教育研究活動を実施する。3年間で1000人の交流人口を増やし、能登の新たな可能性と地域創造を目指す。

- ・ 評価

都市圏のニーズを能登に呼び込み、地域活動の活性化を図る魅力的な事業を企画・運営した結果、平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月までの間に、延べ 267 人が当該事業に参加した。翌年度以降、プロジェクトの認知を高めながら、能登への人材の受け入れを推進する。



【能登半島 里山里海アクティビティの様子】

C) 「能登いきものマイスター」養成講座

・名称 「能登いきものマイスター」養成講座

・期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日

・資金 日本財団

・内容

人と自然の共生の大切さを、生物多様性を通じて学び、実践するマイスターを、年間5人ずつ養成する。この講座に参加する教員や市民は、子供たちに里山里海や生物多様性を分かりやすく教える技能を習得し、農林漁業者やエコツアーのガイドは、現場で生物多様性を守り、活用する方法を学ぶ。

・評価

平成22年度は、6名の受講生を受入れ、能登学舎を拠点に、豊かな自然を生かした魅力あるカリキュラムを企画実施した。翌年度以降、プロジェクトの認知を高めながら、能登における人材の育成を推進する。



【「能登いきものマイスター」養成講座の様子】

#### D)能登オペレーティング・ユニットの支援

金沢大学は、能登半島において多岐にわたる教育研究活動を実施してきた。従来、本学の能登半島における教育研究拠点、九十九湾岸にある「臨海実験施設」(現・環日本海域環境研究センター附属施設)が中心だったが、平成18年から、里山里海プロジェクトによる、能登地区を拠点とした教育、研究プロジェクトが大きな広がりを見せた。

これら教育、研究、地域連携事業を、さらに持続的に発展させるための運営組織と拠点施設の設立が求められたが、それらの要求に対応するため、金沢大学は、平成22年10月に能登オペレーティング・ユニットを設置した。

地域連携推進センターは、ユニットの運営に地域連携推進センターのコーディネーターを積極的に協力させている。

金沢大学は、能登学舎を一つの拠点として能登半島における本学の教育研究活動と、自治体や地域社会の連携について図りながら、さらに高度展開するために、能登に総合・多角的な教育研究拠点を形成し、先進的かつ独創的な活動を推進しながら地域に貢献することを目指す。

#### ・評価

能登学舎内で実施している、地域連携推進センターのプロジェクト(「能登里山マイスター」養成プログラム、「能登いきものマイスター」養成講座、能登半島 里山里海アクティビティ)は、平成23年度以降、能登オペレーティング・ユニットの活動が本格化した時に、地域や自治体との連携をより一層密接にして、事業を進める。



【珠洲市 金沢大学 能登学舎】

### 3-3 角間の里山ゾーンを利用した地域連携

#### A) 里山再生学の構築

- ・ 名称 持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築  
～能登半島から世界に向けた発信～

- ・ 期間 平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

- ・ 資金 文部科学省 特別経費

- ・ 内容

物質循環と生物多様性の観点から、能登半島において、能登の里山・里海の歴史の変遷の解明、能登への地球温暖化や環日本海域からの越境飛来汚染物質の影響解析、里山と里海の連関（つながり具合、相互の影響）の解析などを行うとともに、臨地主義、文理融合型の研究を通じて、持続可能性や地域再生に向けた高度の知識・技能を備えた人材（大学院）や幅広い視点を有する人材（学部）を育成する。また、角間の里山ゾーンを活用して、全学的な教育カリキュラムの開発、実施により、すべての学生が持続可能・低炭素化社会に向けた知識と教養を身につけることを目指す。

- ・ 評価

能登地域の自然・地理・社会環境の過去から現在までの歴史の変遷と現状の把握のため、研究員を派遣し、調査を開始した。また、熊木川、若山川等の流域において、長期調査地の選定と物質循環、生物多様性の調査を開始した。

さらには、教育に活用できるよう角間地区の里山ゾーンの実態調査を実施した。

能登、角間の調査研究のための研究打ち合わせ、調整のための会合を定期的に繰り返している。平成 22 年 10 月開催の生物多様性条約第 10 回締約国会議において研究成果を発表した。

平成 22 年度の計画は着実に実行できており、平成 23 年度以降は、物質循環と生物多様性とを統合した里山・里海研究が進むとともに、技術開発の成果を活かした地域の里山・里海の再生、里山リテラシー・プログラムの開発を適切に実施する。

## B) 角間里山本部の支援

本学角間キャンパス内の「里山ゾーン」の保全と 21 世紀型の活用に向けて、管理及び運営方策を立案するとともに、その活用に向けた指導及び助言を行ない、持続可能な社会の礎となる先駆的人材を養成するために、里山を利用した先進的かつ独創的な教育及び研究の推進を目的として、金沢大学は、平成 22 年 8 月に角間里山本部を設置した。地域連携推進センターは、角間里山本部における連携部門において中核的な役割を担い、里山ゾーンの管理に協力する地域住民をサポートするため、専任の准教授を角間里山本部幹事長代理及び角間里山本部における地域連携部門の長として兼務させるなど、積極的に運営に協力する。

### ・評価

地域連携推進センター松下重雄准教授が、角間里山本部の統括ディレクターに就任し、実質的な運営を検討する幹事会を 3 回開催するとともに、平成 22 年 10 月 12 日（火）に開催された、角間里山本部設立記念ワークショップ（21 世紀型の里山づくり－多様な主体の連携による「角間の里山」の教育・研究活用と里山資源を活用した新たな事業化を目指して－）の企画・運営に深く協力することにより、角間里山本部の運営に貢献した。

なお、ワークショップは、有識者、自治体、地域住民及び学内関係者が参加し、角間の里山の教育・研究活用や里山資源を利用した事業化に向けたネットワークづくりについて意見が交わされた



【角間里山本部設立記念ワークショップの様子】

### 3-4 大学と地域

#### A) タウンミーティング

金沢大学では、地域との対話を通じて大学が地域に果たす役割を考え、地域のニーズを大学運営に活かすことを目的に、石川県内各地で「タウン・ミーティング」を開催している。平成 14 年度の輪島市を手始めに加賀市、鶴来町（現白山市）、珠洲市、能登町、羽咋市、穴水町、内灘町で開催された。

#### ・実施状況

内灘市 平成 20 年 12 月 20 日（土）13：00～17：30

「内灘町と金沢大学との連携に向けて～地域の支えあい、協働によるまちづくり」と題して、内灘町役場町民ホールにて実施した。参加者 130 名

能美市 平成 21 年 12 月 19 日（土）9：30～16：00

「自然とくらしが調和した環境のまちを目指して～活かして守る能美づくり」と題して、石川ハイテク交流センターにて実施した。参加者 150 名

七尾市 平成 23 年 3 月 5 日（土）10：00～15：00（予定）

「人口減少時代の豊かな暮らしを目指して ～能登・七尾の地域づくり・人づくり～」と題して、サンビーム日和ヶ丘で実施した。参加者 170 名

#### ・評価

3 回のタウンミーティングから、地域特有の問題やテーマがあり、地域住民と直接対話することにより、大学へのニーズを聴取することができた。3 回のミーティングを通じて、学生による地域連携について高い関心があることが判明しており、次年度以降は、学生の参画による連携事業について、検討することが課題である。



【タウンミーティング in 能美の様子】

## B) 金澤ひがし竹あかり

- ・ 名称 「金沢市歴史的街区を対象として地域と大学の協創まちづくりによる新たな学生街モデルの創出」
- ・ 期間 平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日
- ・ 資金 長期優良住宅等推進環境整備事業補助金（一般財団法人 住まい・まちづくり担い手支援機構・国土交通省）

### ・ 内容

金沢市東山ひがし地区は、重要伝統的建造物群保存地区に指定されて以来、茶屋文化や町家の再生活用等を通じた全国有数の「ひがし茶屋街」の観光まちづくりが進み、地域の活性化が図られてきた。その一方で、地域住民の高齢化や建物の老朽化・空家の増加等がみられ、地域コミュニティが脆弱で地域住民の内発的まちづくりの活発な展開は困難な状況にある。

こうした状況の背景の一つには、大学の郊外移転等に伴い街に居住する学生が減少し、それらによって支えられていた街の生活文化が衰退したことがあげられる。

そこで、本事業は金沢市東山ひがし周辺地区を対象に、大学（学生）との協働による活力ある地域社会の創出を目指して、地域と大学（学生）との協働による実践的なまちづくり活動（地域と大学の共創まちづくり）を行う。

### ・ 評価

東山ひがしの町並みと文化を守る会と連携し、学生とのまち歩き事業、まちづくりワークショップ等を経て、学生が主体的に関わる地域イベントである「金澤ひがし竹あかり」事業の企画・運営を行い、地域と大学をつなぐモデル的な事業像を提示することができた。

また、角間キャンパスの里山の竹林の保全活動とも連携した事業とすることで、里山の保全と街の活性化をつなぐ事業としても組み立てることができた。次年度以降の持続的な事業のあり方が課題である。

「金澤ひがし竹あかり」事業のほか、学生による町家宿泊体験事業、留学生による東山ひがしモニターツアー事業なども実施し、地域と学生との関わりが多く生じており、今後も地域と大学との共創まちづくりの推進が期待できる。



【金澤ひがし竹あかりの様子】

### 3-5 学生による地域連携の取組

#### 金沢大学放送局（web-KURS）

平成 17 年に、学生のインターンシップによる、大学の社会教育の一環として、社会貢献室に、金沢大学放送局「web-KURS ウェブクラス」が設置された。現在は金沢大学地域連携推進センターにおいて、学生が実施する地域貢献として、教職員に指導を受けながら、事業を実施している。

学内の有益な取り組みを、学内に情報提供するプロジェクトとして、学生自身により編集・取材の方針を決定しながら、主に音声コンテンツによる学内放送を実施した。平成 21 年度からは、映像コンテンツの作成及びインターネットによる情報提供にも積極的に取り組み、平成 21 年には、10 年近く担がれたキリコ絵を県内の美大生が書き換えるというプロジェクトに同行し、キリコ祭にかける地元住民の思いと将来のキリコ絵について取材して、その記録映像を作成した。

平成 21 年度、大学コンソーシアム石川「学生による能登活性化プロジェクト事業」において、「能登の星空プロジェクト」が採択され、能登における自然や文化をウェブ上で発信した。

平成 22 年度、大学コンソーシアム石川「地域貢献型学生プロジェクト」において、「インターネット放送局 金沢大学門前町・学生街ほっとステーションの設立」が採択され、動画による地域情報を発信した。

同じく、平成 22 年 1 月には、「NHK ラジオ第一の公開放送によるコンテスト「ラジオをプロデュース!～若者が聞きたいラジオはこれだ!!」」において、制作した番組「数字の旅人」が最優秀作品賞を受賞した。

#### ・評価

設立当初は、学内放送における情報提供に留まっていたが、平成 21 年度から、積極的に映像制作や地域と関連のある情報の収集及び提供を組織的に実施できる体制を構築することができた。また、積極的に外部資金を獲得し、学生の視点による地域連携事業を実施することができた。さらには、全国的なコンテストで最優秀賞を受賞するなど、学内外に活動をアピールしたことで、学生プロジェクトとして大きな実績を残した。今後、インターネットのメディアを利用した地域連携活動により、学生と地域との情報発信による地域貢献活動が期待できる。



【ウェブクラス取材の様子】

#### 4.広報活動

##### 4-1 ホームページによる発信

平成 20 年 4 月に地域連携推進センターとしてのホームページが開設され、地域連携部門及び生涯学習部門の情報を共有し、かつ、効率的に発信できるものとした。

しかし、その後、多数のプロジェクトが立ち上がるなど、地域連携事業の推進に伴い、内容がより煩雑になった。より市民に判りやすい内容に整理し、金沢大学の地域連携をよりよく知ってもらうため、情報を整理し、より見やすいデザインとするよう、ホームページの全面改良を平成 22 年度に実施する。

この全面改良により、地域連携推進センターが実施している各種地域連携事業について、市民や学生に対して理解を深めていただくだけでなく、金沢大学の地域連携が、地域住民にとって親しみをもてるようなものとなるような広報を目指す。

(地域連携推進センターURL <http://www.crc.kanazawa-u.ac.jp/>)

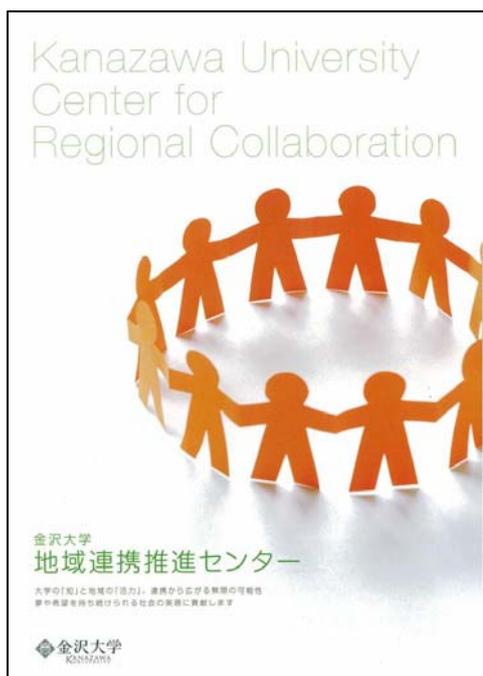
##### 4-2 パンフレット・情報誌

平成 21 年に、社会貢献室と大学教育開放センターが合併してから、初めて、地域連携推進センターとしてのパンフレットを作成した。このパンフレットにより、合併後の地域連携推進センターの使命が明確となり、学内及び学外に対し地域連携推進センターの役割が明確に周知された。また、平成 22 年 3 月に、これまでの活動と今後の地域連携の展望をまとめた地域貢献情報誌「地域とともに」第 7 号総集編を 5000 部発行し、連携事業を総括した。

##### ・評価

平成 20 年度のホームページ、平成 21 年度以降は、それに加えて、パンフレット・情報誌により、地域連携推進センターのミッション及び取組みを効率的に情報発信できた。

特に「地域とともに」第 7 号総集編は、シンポジウム、イベント等で学生、教職員、同窓生、市民等広く利用されたことより、7000 部の増刷分も含め、平成 23 年 3 月現在、過去に発行されたどの号よりも多い部数（累計 10,000 部）を配布することができ、学内外に地域連携推進センターにおける地域連携の取組みを周知できた。



【地域連携推進センター パンフレット】



【地域とともに 第7号総集編】

## 5.外部評価のコメント

平成23年3月14日

福井大学教育地域科学部(福井大学地域貢献推進センター副センター長) 宇野文男

「金沢大学地域連携推進センター自己点検・評価における外部評価」

### 1. 生涯学習事業

公開講座、ミニ講演、金沢大学市町共催講座の生涯学習事業は、他大学との講座数、種別の比較においても非常に活発な活動が展開されている。ただ今回報告のあった3年間を見れば、多少受講者数の減少がみられるが、その要因は何なのか、実施後の参加者の評価、受講者のニーズ等も把握の上、今後の事業展開に反映していただきたい。

### 2. 指導者養成事業

金沢大学社会教育主事講習は、特に北陸地区を中心に人材の育成に多大な貢献を果たしている。評価報告書全体に受講者データだけでなく、これらの事業には主催者側の企画には多くの担当者が関わって実施されているので、その情報も報告し、もっとアピールしてもいいのではないか。

### 3. 地域連携部門事業

評価対象の該当年度のみが報告されているが、それ以前の事業の積み重ねで事業展開されていると思うので、個々の事例の前に地域連携部門事業の「総論」を記載のあとに個別の報告があればよりわかりやすいし、それぞれの取り組みの全貌がより理解しやすい。

また教員等の学外での社会的活動や取り組み、例えば地域の各種委員会、審議会等委員への就任、講師の派遣、マスコミへの突出度など、多くの方々が従事されていると思われる。センターで把握すべき事項ではないかもしれないが、専門性を生かして地域にかかわることは、金沢大学の存在を示すことにもつながるので、「大学と地域」の項目でふれてはどうだろうか。

### 4. その他

- 1) 金沢大学地域貢献雑誌『地域とともに』は、大学の地域連携の全貌を非常にわかりやすく紹介する冊子として注目に値する。なんらかのかたちで継続して刊行されれば、今後とも金沢大学における地域連携への関心と理解を深めることが期待される。
- 2) それぞれの事業には別途報告書が刊行されているが、この自己点検・評価報告書に明記しておけばより事業の内容を把握できるのではないだろうか。
- 3) 上記冊子の「地域連携推進センターの概要」は全体像が明確であり、自己点検・評価報告書の図2頁「地域連携推進センター組織図」及びホームページでの発信情報を修整、一元化を図られたほうがよりわかりやすく周知出来ると思われる。
- 4) 他大学に先駆けてスタートした外部資金を獲得した客員コーディネーター等も含めたスタッフの顔がみえにくく、数字だけでなくその役割を「センター職員一覧」に記載があれば、学内外からの問い合わせや対応によりセンターが機能するのではないだろうか。

平成 23 年 3 月 21 日

石川県企画振興部次長 石丸成人

「金沢大学地域連携推進センターに関する外部評価」

## 1. 全般的な評価

金沢大学地域連携推進センターは、平成 20 年 4 月の発足より今日までの 3 年間、専任教員 2 名、客員コーディネーター 2 名、事務局 3 名という必ずしも大きな組織ではないにもかかわらず、生涯学習部門においては、県民向けの各種公開講座や、教育関係者向けの講習・研修等を、地域連携部門においては、自治体と連携したタウンミーティングの開催や、能登における里山関連の各種事業等を活発に展開しており、県民への学習機会の提供、大学の知の地域社会への還元を通じた地域活性化の観点からその活動を高く評価することができる。

とりわけ、生涯学習部門については、昭和 52 年より継続して実施している社会教育主事講習に代表されるように、前身となる「大学教育開放センター」時代からの活動の蓄積を活かして厚みのある活動を展開している点を、地域連携部門については、能登里山マイスター養成プログラムに代表されるように、外部資金を積極的に獲得し、能登地域における取り組みを過去 3 年間で飛躍的に拡大してきた点を評価することができるものとする。

## 2. 今後の課題

金沢大学地域連携推進センターに関して、今後の課題と考えられる事項は以下の通りである。

### (1) ミッション等の明確化

金沢大学地域連携推進センターは「地域連携のワンストップ窓口」を標榜し、「学内で培った研究と教育の成果を広く地域社会に還元」することを使命としている。今後は、より経営的な視点から、金沢大学が地域連携を推進することにより何を得ようとしているのか、そのために、大学としてどの地域でどのような取り組みを展開して行くことが効果的であるのか、大学としての地域連携戦略を確立した上で、地域連携推進センターのミッションや機能等を一層明確にして行くことが重要であるとする。

例えば、金沢大学東京事務所の開設を契機とした中央区における区民講座の開講や、学生による金沢大学放送局の実施等の各事業について、それぞれの事業の目的や被益者等を再度確認し、金沢大学地域連携推進センターの事業全体について整合性を持たせて行くことが大切ではないかと考える。

### (2) 学内体制の整備

金沢大学地域連携推進センターは、上述の通り、活発に活動しているが、活動分野が教育関係・里山関係に偏っているように見受けられる。これは、センターの活動が一部の熱心な教員により牽引されているためではないかと推察する。地域のニーズは、人文・理工・医学等の分野について幅広く存在するところ、センターの併任教員を中心に金沢大学として全学的に地域連携の推進に取り組む学内体制を構築して行くことが重要であるとする。また、地域連携部門は、外部資金により雇用した者が多くの事業を担っているところ、事業の終了後も、事業を通じて培った地域とのネットワークや知見等がセンターに蓄積されるよう、専任教員の確保や事務局体制の充実等を図って行く必要があるのではないかと考える。

以上、今後の金沢大学地域連携推進センターの益々の御発展を祈念申し上げ、外部評価者としてのコメントといたします。